

相変わらずの日本のリーダーシップの危機

デイヴィッド・リー

2020年のオリンピックは、2021年7月に開催されることが最終的に決まった。去年、いわゆる新型コロナウイルスが世界を席捲し、オリンピック開催は延期のやむなきに至った。選手にとっては大変なことだった。待ち焦がれていた晴の舞台をさらに12箇月も待たなければならなかったのだから、精神的打撃が尋常なものでなかったことは察せられるというものだ。選手によっては、この一年は十年のように感じられたことだろう。若い選手にとっては、メダルをとるただ一度のチャンスかもしれない。それでも、オリンピックは行われる。家族やコーチやファンたちは、開催の日を今か今かと待ち遠にしている。

世論調査によれば、オリンピックが日本で開催されること自体に、圧倒的に反対する人が多いとのことである。日本では、国民は政府ほどには悲観的ではない。2008年、北京オリンピックの開催前の時期には、中華人民共和国は、どの競技でも、中国人が三位以内に一人は入るようにと、必死の計画を立てていた。日本オリンピック委員会(JOC)の山下泰裕会長は、コロナが広まる前には、「金メダルを30個取る」と豪語していたが、最近になって、目標を撤回し、「メダルにはこだわらない」と言い直した。今や、山下にとっても、JOCにとっても、日本のトップアスリートが好成績を挙げられるかどうかは、どうでもいい問題になってしまった。いや、世界中のどの国も、もうどうでもいいと思っているのだろう。日本の若いアスリートは、先輩たちから、「成績はどうでもいいんだよ」と言われたら、いったいどんな思いを持つだろうか。

2020年3月、インペリアル・カレッジ・ロンドンのニール・ファーガソンは、米国では、コロナウイルスに対して、しかるべき対策を打ち出さなかったら、四箇月のうちに、約二百万人が死ぬことになるという予測をした。恐ろしい予測ではあるが、ある意味、眉唾物である。ところがこれを真に受けて、いわゆる医療専門家たちが、コロナの蔓延を防ぐために、都市のロックダウンを行え、学校や企業を休みにさせろ、と言い募る。情けないことに、米国でも欧州でも、当局がそれを実行してしまうのだ。二週間がいつのまにか十二箇月になってしまった。2021年3月と言えば、WHO（世界保健機構）が、「新型コロナウイルスの蔓延は『世界的なパンデミック』だ」と宣言してから一年になる。この時点までに「コロナウイルスが原因」で死亡した人は、全世界で260万人に達する。死亡した人の大半は老人であるか、あるいは、糖尿病、心臓病、呼吸器疾患などの重症の基礎疾患を持っていたという事実はあるが、そのこと

は今は不問に付して置こう。260万という死亡者数を冷静に検討してみよう。WHOの資料を見ると、他の疾患による年間志死者数が分かる。マラリアは40万人、エイズは69万人、癌が1000万人、心血管疾患が179万人である。

こういう病気は、治療法が発見されるまでは、高い死亡率を維持し続けるであろう。マラリアについて見れば、すでに優れた治療法が発見され、ワクチンまで出来ている。それにもかかわらず、毎年何十万人もの人々が罹患して死亡して行く。

それとは対照的に、コロナウイルスの場合は、さまざまなワクチンが開発されている。これからもどんどん開発されそうだ。罹患してしまっても、症状を軽減し、回復率を高める治療法が多数発見されている。ところが、日本のメディアは、コロナウイルスで日本人がどんどん死んでゆくと言わんばかりだ。現実には、一貫して、米国よりもずっと低いのだ。さらにまた、政府のワクチン接種政策が一向に進まないと言って非難する。

現在分かっていることがあの当時すでに分かっていたならば、もっと容易にコロナ対策を打ち出すことが出来ていたはずだという考えもあろう。しかし、洞察力のある人々は、それは甘いの一蹴する。例えば、選挙で選ばれたわけではない官僚に権力を与え、どこからも掣肘されなくなったら、確実に全体主義への道を開くことになる。政府の「変則的な顧問」と称せられる連中がいる。学界のトップであり、一見理性を持っているように見える。この連中がどんなことをして来たかを振り返ってみると、彼らは心底「ファシスト」であったという結論に達せざるを得ない。なにしろ、この連中は、大衆を馬鹿にして、「こいつらは自分ではどうしたらよいか」が全く分かっていない。俺たちが救ってやるしかないのだ」と決めつけている。（昔の元老が思い出される）因みに、こういう考えは日本だけのものではない。西欧の「自由民主主義」に於ても、政治的・学問的エリートは、まさにこのように考えているのだ——つまり、「人民というものは家畜のようなもので、飼いならしてやらなければならない」というのが彼らの信念だ。もっと綿密に見てみると、こういう「変則的で非公式で、選挙の洗礼を受けていない日本の官僚」は、国民の利益などどうでもいいことだと思っている。彼ら日本人エリートにとって重要なことは、自分の考えを西欧風に改め、西欧人から「進歩的」だと言って褒められることなのだ。

そういう、選挙の洗礼を受けていない官僚の一人に、尾身茂（おみしげる）博士がいる。この人は、ジャパントイムズや欧米のメディアから「日本のアンソニー・ファウチ博士」と呼ばれている。教養ある日本人なら、アンソニー・ファウチと聞けば、いかがわしい名士だったと思ひ出すであろう。ファウチ博士は、30年以上にわたって、「米国国立アレルギー・感染症研究所」の所

長を務めていたが、前に言ったことを翻して、逆のことを言うという恐ろしい習性を持っていた。例えば、このいわゆるパンデミックが始まった頃には、マスクは効果がないと言っていた。ところが、同じこの人が、後になると、みんなマスクを付けるべきだと言うようになった。もっと後には、今度は、マスクを二枚付けろと言い出した。コロナウイルスのパンデミックが始まるよりずっと前には、エイズはホモセクシャルの男からヘテロセクシャル（ホモセクシャルでない）の男へ、日常の接触によって伝わりと予測していた。しかし、エイズとは、主として、ホモセクシャルの男たちの間の性交渉を通じて伝わるのだから、たいていの場合、患者はホモセクシャルの男たちに限定されていた。2009年には、豚インフルが蔓延した際には、ファウチ博士は、ワクチンのパンデミックの副作用は、「無視していいほどだ」と述べた。ところが、子供や若者にこのワクチンを接種すると、ナルコレプシー（居眠り病）などの神経性の病気を引き起こすということが分かったのである。今年になって、ファウチ博士は、自分の研究所（米国国立アレルギー・感染症研究所）が、今までに、コロナウイルスの実験に資金を提供することを認可したかどうかは記憶にないと言っていた——実は数回それをしていたのである。彼はまた、このいわゆるパンデミックの元となった新型コロナウイルスが武漢ウイルス研究所から流出した可能性を否定した。しかし、この中国の研究所はファウチ博士が認可した補助金を受けていたのである。

尾身博士は、ファウチ博士と同様に「変則的」な公務員である。しかし、ファウチ博士とは違って、サイン一つで公金を動かす権限は持っていないようだ。特に、生物医学と称して簡単に軍事利用できるような研究には、ファウチ博士の発言は、専門家たちが阿諛追従してほめそやし、オウム返しに学界に広めている。尾身博士が同じように、ファウチ博士の代言人のような発言をしたとしても驚く必要はない。なんと、尾身博士は、『『現在の状況』の下では、オリンピックを開催することは『正常ではない』』とはっきり言明したのである。菅義偉首相はさぞや面白くなかったことであろう。尾身博士が本当に「日本のファウチ博士」であるものなら、日本人はもっと関心を持たなければなるまい。

現代日本の選挙の洗礼を受けていないリーダーをもう一人挙げると、陸上自衛隊（GSDF）の吉田圭秀（よしひで）陸将（陸上幕僚長）であろう。同陸将は公然と、「日本は決して『刀を抜く』ことはない」と言明した。朝日新聞（2021年6月27日）は吉田陸将を好意的に異端の人と紹介し、「愛想のよい穏やかな表情」の人であると述べた。本土防衛の最終的責任を担う司令官が、武器を使用することはないと明言したのである。日本人は重大な関心を寄せなければなるまい。戦いが始まる前に降伏して、最終的に勝利を

収めた将軍が歴史上一人でもいただろうか。（日本共産党を始めとする反日勢力は、吉田陸将が幕僚長である限りは、日本が侵略戦争を行うことはないと大喜びしていることだろう。中国と北朝鮮がほくそ笑んでいる。ロシアもそうだろう。吉田陸将は、公に「刀を抜いた時には、半分、任務は失敗している（と考えている）」と述べた。韓国がこれを聞いて、竹島を放棄してくれることがあろうか。中国が尖閣に近づかなくなるだろうか。ロシアが北方領土を返してくれるのだろうか。

これはそんな軽微な問題ではない。制服組のトップの一人が、最初の銃声が聞こえる前に降伏してしまうというのだ。こんな無責任な言葉を聞いて、日本人が安穩としているのが不思議でならない。いずれにしても、日本人は自衛隊（SDF）は見せかけの軍隊であり——韓国・中国・ロシアのように、本物の軍隊およびそれを使う権利を持つことは憲法によって禁じられていると考えている。しかし、一方では、「見せかけの軍隊」に属する少数の国民は、日本全体を救うために、敵を殺し、敵に殺されなければならないのだ。現に、自衛隊に入ろうという意志を持つ勇敢な男女を見つけることはどんどん難しくなっている——2015年のWINギャラップ国際調査によると、日本人の中で、国のために戦う意志があると答えた者は11%にとどまっている。（対照的に、中国人は71%が戦うと答えた。）国のために戦うことを拒絶する日本人は、戦う意志を持つ人々に感謝しなければならない。

日本人は自己犠牲の精神を持たない。そのことから、別の問題が出て来る。共産中国と比較して、戦おうという意志を持った人々がなぜこんなにも少ないのか、という問題である。先祖から伝わる国土のために、日本の子供たちの生存と将来のために、戦おうという意志を持った人はどこへ行ってしまったのか。この問題に対して、日本人は答える義務がある。特に指導階層の人たちはきちんと答えて欲しい。日本人一人一人の力では取り組むことのできない案件というものがある。そういう所では、政府の力、選挙で選ばれたリーダーたちの力が必要になる。彼らは、何よりもまず国民の利害を優先すると誓約しているのではなかったのか。

子供を生みたいと思っても、保育園を見つけるのも難しい。片親の場合は言うまでもないが、両親揃っていてもなかなか大変だ。夫婦が共働きしなければならないというのもまた、日本の経済的地位が低いことを反映している——この問題は日本だけのことではないが。生活費がなぜこんなに高くなければならないのか。いわゆるパンデミックに対して、政府は対策を打ち出しているが、政府の法令一つで仕事を奪われた企業や従業員は放り出されたままだ。

同時に、一生結婚しない、一生子供を持たないという日本人がふえている。一つには若者の責任ではあるが、愚かな人生観を若者に吹き込む悪い奴がいるものだ。自分の過去や未来に責任など持つ必要はない。のほほんとした人生を送ればいいじゃないかと悪魔のささやきをする連中がいるのだ。中高年世代の中に、その責任を負うべき人々がいるのではなかろうか——選挙の洗礼を受けている連中、受けていない連中を含めて、指導者層に問題がありそうだ。歴史の教科書は自虐史観を満載しており、慰安婦やいわゆる南京事件などの論争に関しても、日本が悪いというスタンスを取っている。日本の若者が自国の伝統に愛想を尽かし、年長者を敬う気持を失ってしまったのもうべなるかなと思われる。若い世代に、先祖の記憶を受け継いで未来へつなげようという意欲を持たせるよい方策があるだろうか。